

1 概況

平成17年工業統計調査による、横浜市の従業者4人以上の事業所の「事業所数」、「従業者数」、「製造品出荷額等」、「付加価値額」及び従業者30人以上の事業所の「有形固定資産投資総額」の概況は次のとおりです。

表1 主要項目の状況

	平成17年	対前年増加数	対前年増加率
事業所数	3584 事業所	121 事業所	3.5%
従業者数	10万9995人	▲1590人	▲1.4%
製造品出荷額等	4兆4164億円	1475億円	3.5%
付加価値額	1兆4146億円	141億円	1.0%
有形固定資産投資総額	1184億円	37億円	3.2%

(注)：従業者4人以上の事業所。ただし「有形固定資産投資総額」は従業者30人以上の事業所

(1) 事業所数

従業者4人以上の事業所数は「3584事業所」で、前年と比較すると121事業所（3.5%）の増加となっています。

表1-1 事業所数の過去5年間の推移

	事業所数	対前年増加数	対前年増加率
平成17年	3 584	121	3.5 %
平成16年	3 463	▲ 379	▲ 9.9 %
平成15年	3 842	95	2.5 %
平成14年	3 747	▲ 324	▲ 8.0 %
平成13年	4 071	▲ 580	▲ 12.5 %

(2) 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は「10万9995人」で、前年と比較すると1590人（1.4%）減となり、15年連続の減少となっています。

表1-2 従業者数の過去5年間の推移

	従業者数（人）	対前年増加数	対前年増加率
平成17年	109 995	▲1 590	▲ 1.4 %
平成16年	111 585	▲5 032	▲ 4.3 %
平成15年	116 617	▲ 964	▲ 0.8 %
平成14年	117 581	▲8 903	▲ 7.0 %
平成13年	126 484	▲9 183	▲ 6.8 %

(3) 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は「4兆4164億円」で、前年と比較すると1475億円（3.5%）増で、3年連続の増加となっています。

表1-3 製造品出荷額等の過去5年間の推移

	製造品出荷額等（億円）	対前年増加数（億円）	対前年増加率
平成17年	44 164	1 475	3.5 %
平成16年	42 689	1 658	4.0 %
平成15年	41 031	779	1.9 %
平成14年	40 252	▲4 630	▲ 10.3 %
平成13年	44 882	▲8 248	▲ 15.5 %

(4) 付加価値額

従業者4人以上の事業所の付加価値額は「1兆4146億円」で、前年と比較すると141億円（1.0%）増で、2年連続の増加となっています。

表1-4 付加価値額の過去5年間の推移

	製造品出荷額等（億円）	対前年増加数（億円）	対前年増加率
平成17年	14 146	141	1.0 %
平成16年	14 005	716	5.4 %
平成15年	13 289	▲ 126	▲ 0.9 %
平成14年	13 415	▲2 458	▲ 15.5 %
平成13年	15 873	▲3 935	▲ 19.9 %

(5) 有形固定資産投資総額

従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資総額は「1184億円」で、前年と比較すると37億円(3.2%)増で、2年連続の増加となっています。

表1-5 有形固定資産投資総額の過去5年間の推移

	有形固定資産総額 (億円)	対前年増加数 (億円)	対前年増加率
平成17年	1 184	37	3.2 %
平成16年	1 147	38	3.4 %
平成15年	1 109	▲ 317	▲ 22.2 %
平成14年	1 426	▲ 531	▲ 27.1 %
平成13年	1 957	310	18.8 %

図1-1 製造品出荷額、付加価値額及び有形固定資産投資総額の推移（従業者4人以上の事業所）

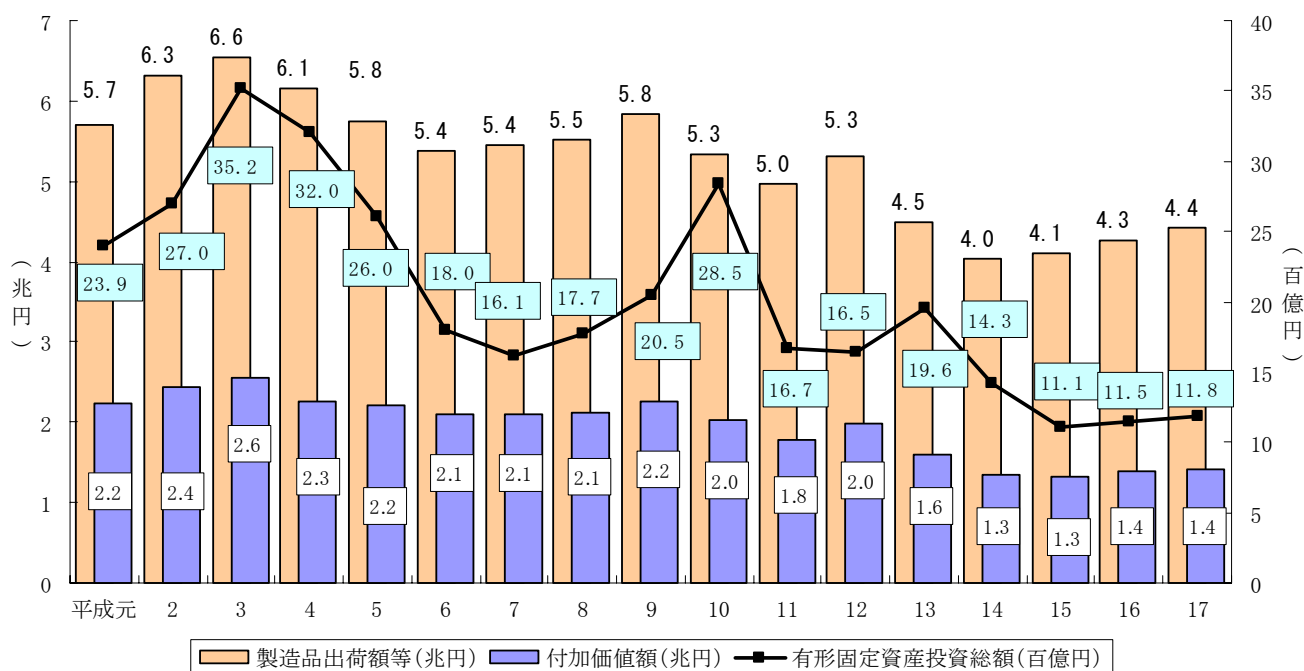
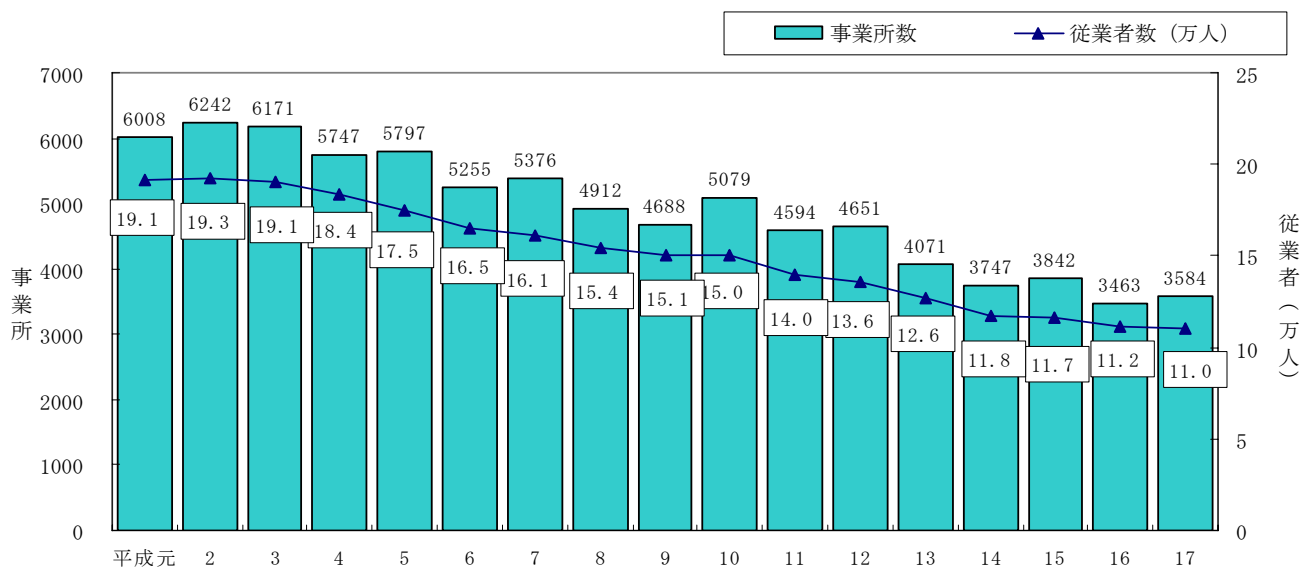


図1-2 事業所数及び従業者数の推移（従業者4人以上の事業所）



2 産業中分類別の状況（従業者4人以上の事業所）

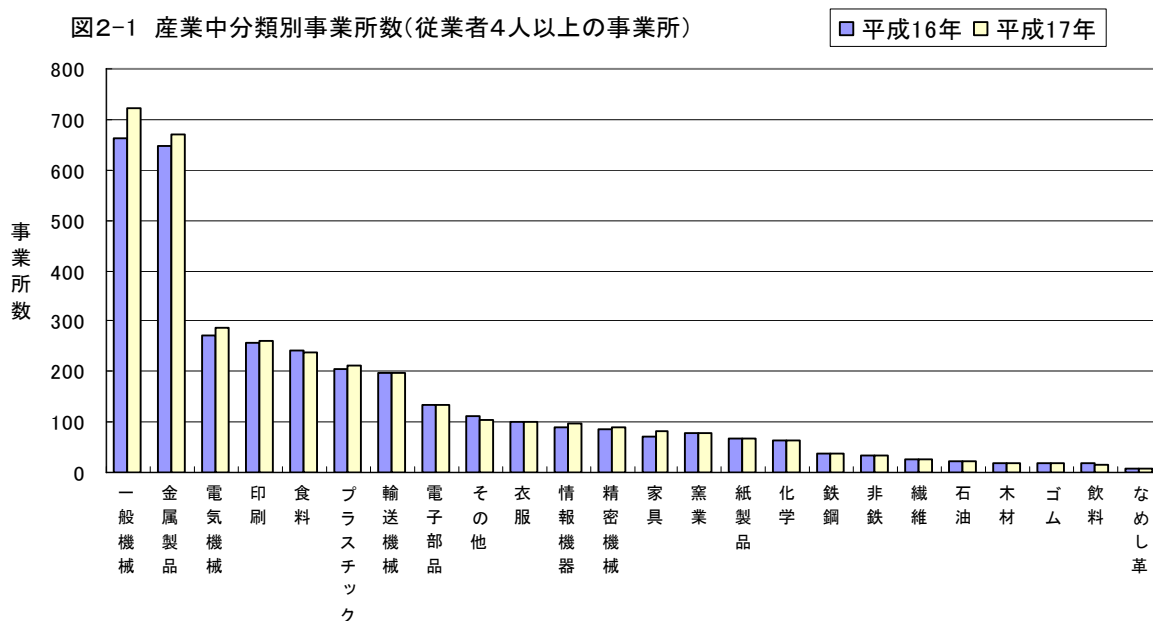
(1) 事業所数

産業中分類24業種（以下「業種」といいます）別では、前年比12業種で増加、5業種で減少しています。増加数が最も多いのは一般機械で57事業所増（8.6%増）となっています。

表2-1 産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	16年		17年			
	実数	構成比 (%)	実数	増加数	増加率 (%)	構成比 (%)
総数	3 463	100.0	3 584	121	3.5	100.0
09 食料	241	7.0	240	-1	-0.4	6.7
10 飲料	17	0.5	15	-2	-11.8	0.4
11 繊維	26	0.8	26	0	0.0	0.7
12 衣服	99	2.9	102	3	3.0	2.8
13 木材	20	0.6	20	0	0.0	0.6
14 家具	71	2.1	81	10	14.1	2.3
15 紙製品	67	1.9	67	0	0.0	1.9
16 印刷	257	7.4	260	3	1.2	7.3
17 化学	64	1.8	63	-1	-1.6	1.8
18 石油	23	0.7	22	-1	-4.3	0.6
19 プラスチック	205	5.9	213	8	3.9	5.9
20 ゴム	18	0.5	20	2	11.1	0.6
21 なめし革	6	0.2	6	0	0.0	0.2
22 窯業	77	2.2	77	0	0.0	2.1
23 鉄鋼	36	1.0	39	3	8.3	1.1
24 非鉄	34	1.0	35	1	2.9	1.0
25 金属製品	647	18.7	670	23	3.6	18.7
26 一般機械	664	19.2	721	57	8.6	20.1
27 電気機械	271	7.8	285	14	5.2	8.0
28 情報機器	90	2.6	97	7	7.8	2.7
29 電子部品	135	3.9	135	0	0.0	3.8
30 輸送機械	196	5.7	196	0	0.0	5.5
31 精密機械	87	2.5	90	3	3.4	2.5
32 その他	112	3.2	104	-8	-7.1	2.9

図2-1 産業中分類別事業所数(従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者数

産業中分類業種別では、前年比11業種で増加、13業種で減少しています。減少数が最も多いのは、輸送機械で1081人減（▲7.3%）となっています。

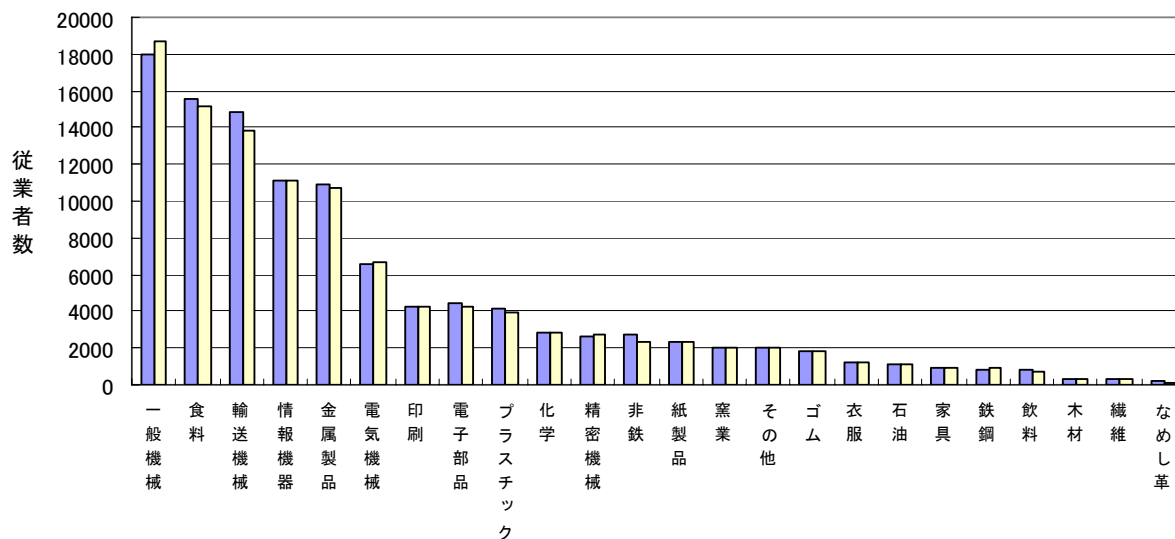
表2-2 産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

（単位：人）

産業中分類	16年		17年			
	実数	構成比 (%)	実数	増加数	増加率 (%)	構成比 (%)
総数	111 585	100.0	109 995	-1 590	-1.4	100.0
09 食料	15 552	13.9	15 174	- 378	-2.4	13.8
10 飲料	760	0.7	738	- 22	-2.9	0.7
11 繊維	332	0.3	256	- 76	-22.9	0.2
12 衣服	1 166	1.0	1 171	5	0.4	1.1
13 木材	298	0.3	277	- 21	-7.0	0.3
14 家具	899	0.8	928	29	3.2	0.8
15 紙製品	2 308	2.1	2 299	- 9	-0.4	2.1
16 印刷	4 212	3.8	4 218	6	0.1	3.8
17 化学	2 801	2.5	2 805	4	0.1	2.6
18 石油	1 109	1.0	1 091	- 18	-1.6	1.0
19 プラスチック	4 098	3.7	3 979	- 119	-2.9	3.6
20 ゴム	1 783	1.6	1 853	70	3.9	1.7
21 なめし革	152	0.1	141	- 11	-7.2	0.1
22 窯業	1 999	1.8	2 002	3	0.2	1.8
23 鉄鋼	832	0.7	901	69	8.3	0.8
24 非鉄	2 739	2.5	2 302	- 437	-16.0	2.1
25 金属製品	10 885	9.8	10 729	- 156	-1.4	9.8
26 一般機械	18 004	16.1	18 652	648	3.6	17.0
27 電気機械	6 552	5.9	6 664	112	1.7	6.1
28 情報機器	11 086	9.9	11 159	73	0.7	10.1
29 電子部品	4 487	4.0	4 193	- 294	-6.6	3.8
30 輸送機械	14 891	13.3	13 810	-1 081	-7.3	12.6
31 精密機械	2 625	2.4	2 681	56	2.1	2.4
32 その他	2 015	1.8	1 972	- 43	-2.1	1.8

図2-2 産業中分類別従業者数(従業者4人以上の事業所)

■平成16年 □平成17年



(3) 製造品出荷額等

業種別では、前年比13業種で増加、11業種で減少しています。鉄鋼は219億35百万円増(46.9%増)と増加率が最も高くなっています。

表2-3 産業中分類別製造品出荷額（従業者4人以上の事業所）（単位：百万円）

産業中分類	16年		17年			
	実数 (百万円)	構成比 (%)	実数 (百万円)	増加数 (百万円)	増加率 (%)	構成比 (%)
総数	4 268 924	100.0	4 416 376	147 452	3.5	100.0
09 食料	473 435	11.1	488 014	14 579	3.1	11.1
10 飲料	150 205	3.5	153 243	3 039	2.0	3.5
11 繊維	3 125	0.1	2 412	- 713	-22.8	0.1
12 衣服	14 905	0.3	14 218	- 688	-4.6	0.3
13 木材	5 855	0.1	5 289	- 566	-9.7	0.1
14 家具	14 222	0.3	14 409	187	1.3	0.3
15 紙製品	83 731	2.0	83 975	243	0.3	1.9
16 印刷	64 235	1.5	64 578	343	0.5	1.5
17 化学	103 507	2.4	101 862	-1 645	-1.6	2.3
18 石油	798 682	18.7	1 056 762	258 081	32.3	23.9
19 プラスチック	88 307	2.1	88 041	- 266	-0.3	2.0
20 ゴム	46 191	1.1	45 008	-1 183	-2.6	1.0
21 なめし革	1 895	0.0	1 492	- 403	-21.3	0.0
22 窯業	65 722	1.5	72 723	7 001	10.7	1.6
23 鉄鋼	46 721	1.1	68 656	21 935	46.9	1.6
24 非鉄	100 463	2.4	109 935	9 472	9.4	2.5
25 金属製品	230 093	5.4	243 856	13 763	6.0	5.5
26 一般機械	752 433	17.6	623 608	-128 826	-17.1	14.1
27 電気機械	145 126	3.4	146 793	1 667	1.1	3.3
28 情報機器	359 221	8.4	359 251	30	0.0	8.1
29 電子部品	80 459	1.9	78 286	-2 173	-2.7	1.8
30 輸送機械	545 189	12.8	499 759	-45 431	-8.3	11.3
31 精密機械	60 741	1.4	61 118	378	0.6	1.4
32 その他	34 460	0.8	33 088	-1 372	-4.0	0.7

表2-3-1 業種別製造品出荷額等 上位5業種

業種	製造品等出荷額 (百万円)	構成比 (%)	構成比の 対前年増減 (ポイント)
石油	1 056 762	23.9	(5.2)
一般機械	623 608	14.1	(-3.5)
輸送機械	499 759	11.3	(-1.5)
食料	488 014	11.1	(-0.0)
情報機器	359 251	8.1	(-0.3)
小計	3 027 394	68.5	(-0.1)

表2-3-2
業種別製造品出荷額等
対前年増加数上位5業種

業種	増加額 (百万円)	増加率 (%)
石油	258 081	32.3
鉄鋼	21 935	46.9
食料	14 579	3.1
金属製品	13 763	6.0
非鉄	9 472	9.4

表2-3-3
業種別製造品出荷額等
対前年減少数上位5業種

業種	減少額 (百万円)	減少率 (%)
一般機械	128 826	17.1
輸送機械	45 431	8.3
電子部品	2 173	2.7
化学	1 645	1.6
その他	1 372	4.0

(4) 付加価値額

業種別では、前年比12業種で増加、12業種で減少しています。石油は802億円37百万円増(155.4%増)と増加率が最も高くなっています。

表2-4 産業中分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

（単位：百万円）

産業中分類	16年			17年				
	付加価値額 (百万円)	付加 価値率 (%)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	増加額 (百万円)	増加率 (%)	付加 価値率 (%)	構成比 (%)
総 数	1 400 470	36.4	100.0	1 414 587	14 117	1.0	34.9	100.0
09 食 料	158 663	34.2	11.3	171 817	13 154	8.3	35.9	12.1
10 飲 料	41 026	56.2	2.9	42 812	1 786	4.4	58.2	3.0
11 織 維	1 813	59.8	0.1	1 556	- 257	-14.2	66.7	0.1
12 衣 服	5 791	39.8	0.4	6 062	271	4.7	43.4	0.4
13 木 材	2 275	39.6	0.2	1 997	- 278	-12.2	38.5	0.1
14 家 具	6 158	44.9	0.4	6 275	118	1.9	44.2	0.4
15 紙 製 品	19 628	23.7	1.4	21 152	1 524	7.8	25.4	1.5
16 印 刷	36 440	58.4	2.6	36 874	434	1.2	58.7	2.6
17 化 学	45 769	45.4	3.3	44 861	- 907	-2.0	44.9	3.2
18 石 油	51 618	8.9	3.7	131 855	80 237	155.4	15.9	9.3
19 プラスチック	37 733	42.9	2.7	34 400	-3 334	-8.8	39.9	2.4
20 ゴ ム	17 497	38.2	1.2	14 930	-2 567	-14.7	32.7	1.1
21 な め し 革	655	35.2	0.0	542	- 113	-17.3	36.5	0.0
22 窯 業	19 805	30.8	1.4	27 332	7 526	38.0	38.3	1.9
23 鉄 鋼	10 283	22.3	0.7	20 028	9 745	94.8	29.1	1.4
24 非 鉄	10 646	11.2	0.8	22 532	11 886	111.7	20.6	1.6
25 金 属 製 品	147 327	59.2	10.5	125 185	-22 141	-15.0	54.1	8.8
26 一 般 機 械	318 082	47.7	22.7	265 759	-52 324	-16.4	42.8	18.8
27 電 気 機 械	61 731	43.1	4.4	65 914	4 183	6.8	45.6	4.7
28 情 報 機 器	128 059	35.8	9.1	148 941	20 882	16.3	42.3	10.5
29 電 子 部 品	37 826	47.4	2.7	32 362	-5 464	-14.4	41.6	2.3
30 輸 送 機 械	195 718	38.0	14.0	148 097	-47 621	-24.3	30.7	10.5
31 精 密 機 械	30 179	50.6	2.2	29 242	- 937	-3.1	49.0	2.1
32 そ の 他	15 750	45.6	1.1	14 065	-1 685	-10.7	43.8	1.0

表2-4-1 業種別付加価値額 上位5業種

業種	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	構成比の 対前年増減 (ポイント)
一般機械	265 759	18.8	(-3.9)
食 料	171 817	12.1	(0.8)
情報機器	148 941	10.5	(1.4)
輸送機械	148 097	10.5	(-3.5)
石 油	131 855	9.3	(5.6)
小計	866 469	61.2	(0.4)

表2-4-2 業種別 付加価値額
対前年増加数 上位5業種

業種	増加額 (百万円)	増加率 (%)
石 油	80 237	155.4
情報機器	20 882	16.3
食 料	13 154	8.3
非 鉄	11 886	111.7
鉄 鋼	9 745	94.8

表2-4-3 業種別 付加価値額
対前年減少数 上位5業種

業種	減少額 (百万円)	減少率 (%)
一 般 機 械	52 324	16.4
輸 送 機 械	47 621	24.3
金 属 製 品	22 141	15.0
電 子 部 品	5 464	14.4
プ ラ ス チ ッ ク	3 334	8.8

(5) 1事業所あたりの従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額

ア 1事業所あたりの従業者数

表2-5-1 産業中分類別 1事業所あたりの従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成16年		平成17年	
	1事業所あたりの従業者数(人)	1事業所あたりの従業者数(人)	増加数(人)	増加率(%)
総数	32.2	30.7	-1.5	-4.8
09 食料	64.5	63.2	-1.3	-2.0
10 飲料	44.7	49.2	4.5	10.1
11 繊維	12.8	9.8	-2.9	-22.9
12 衣服	11.8	11.5	-0.3	-2.5
13 木材	14.9	13.9	-1.1	-7.0
14 家具	12.7	11.5	-1.2	-9.5
15 紙製	34.4	34.3	-0.1	-0.4
16 印刷	16.4	16.2	-0.2	-1.0
17 化学	43.8	44.5	0.8	1.7
18 石油	48.2	49.6	1.4	2.8
19 プラスチック	20.0	18.7	-1.3	-6.6
20 ゴム	99.1	92.7	-6.4	-6.5
21 なめし革	25.3	23.5	-1.8	-7.2
22 窯業	26.0	26.0	0.0	0.2
23 鉄鋼	23.1	23.1	0.0	0.0
24 非鉄	80.6	65.8	-14.8	-18.4
25 金属製品	16.8	16.0	-0.8	-4.8
26 一般機械	27.1	25.9	-1.2	-4.6
27 電気機械	24.2	23.4	-0.8	-3.3
28 情報機器	123.2	115.0	-8.1	-6.6
29 電子部品	33.2	31.1	-2.2	-6.6
30 輸送機械	76.0	70.5	-5.5	-7.3
31 精密機械	30.2	29.8	-0.4	-1.3
32 その他	18.0	19.0	1.0	5.4

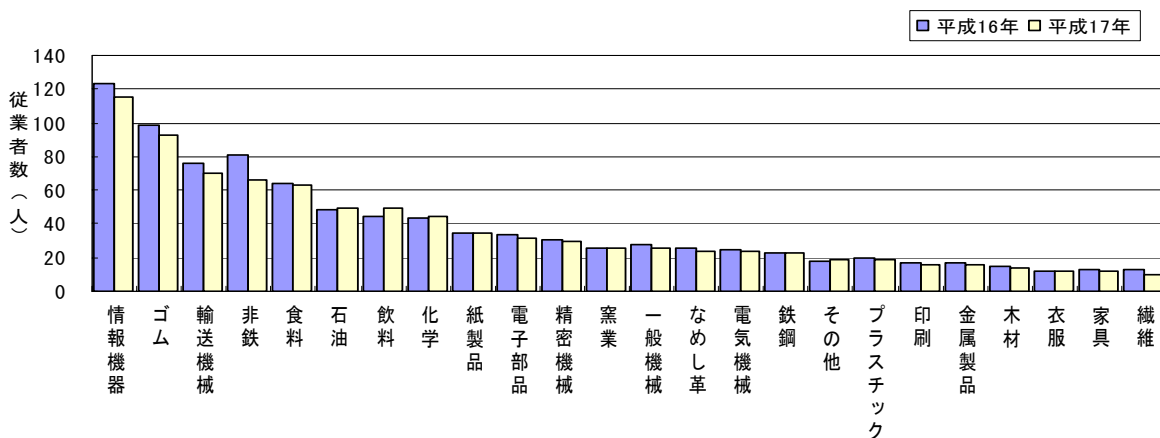
表2-5-1-1 産業中分類別 1事業所あたりの従業者数 上位5業種

産業中分類	従業者数(人)
情報機器	115.0
ゴム	92.7
輸送機械	70.5
非鉄	65.8
食料	63.2

表2-5-1-2 産業中分類別 1事業所あたりの従業者数 下位5業種

産業中分類	従業者数(人)
繊維	9.8
家具	11.5
衣服	11.5
木材	13.9
金属製品	16.0

図2-5-1 産業中分類別 1事業所あたりの従業者数



イ 1事業所あたりの製造品出荷額等

表2-5-2 産業中分類別1事業所あたりの製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成16年		平成17年	
	1事業所あたりの製造品出荷額等 (百万円)	1事業所あたりの製造品出荷額等 (百万円)	増加数 (百万円)	増加率 (%)
総数	1 127.73	1 130.61	2.88	0.3
09 食料	1 931.66	1 997.48	65.83	3.4
10 飲料	4 292.77	4 916.01	623.24	14.5
11 繊維	116.70	89.77	-26.93	-23.1
12 衣服	147.59	136.50	-11.08	-7.5
13 木材	287.03	259.45	-27.58	-9.6
14 家具	195.84	174.06	-21.78	-11.1
15 紙製品	1 235.98	1 238.02	2.04	0.2
16 印刷	242.82	241.17	-1.65	-0.7
17 化学	1 585.18	1 586.98	1.80	0.1
18 石油	24 832.68	37 328.27	12 495.59	50.3
19 プラスチック	423.03	405.30	-17.74	-4.2
20 ゴム	2 541.84	2 237.37	-304.47	-12.0
21 なめし革	310.39	246.56	-63.83	-20.6
22 窯業	840.60	927.84	87.25	10.4
23 鉄鋼	1 284.83	1 738.36	453.53	35.3
24 非鉄	2 962.11	3 146.69	184.59	6.2
25 金属製品	346.66	355.25	8.60	2.5
26 一般機械	1 111.28	855.20	-256.08	-23.0
27 電気機械	525.89	505.12	-20.77	-3.9
28 情報機器	3 932.57	3 641.81	-290.76	-7.4
29 電子部品	584.90	572.06	-12.83	-2.2
30 輸送機械	2 728.81	2 516.91	-211.90	-7.8
31 精密機械	681.54	663.40	-18.14	-2.7
32 その他	303.09	313.00	9.91	3.3

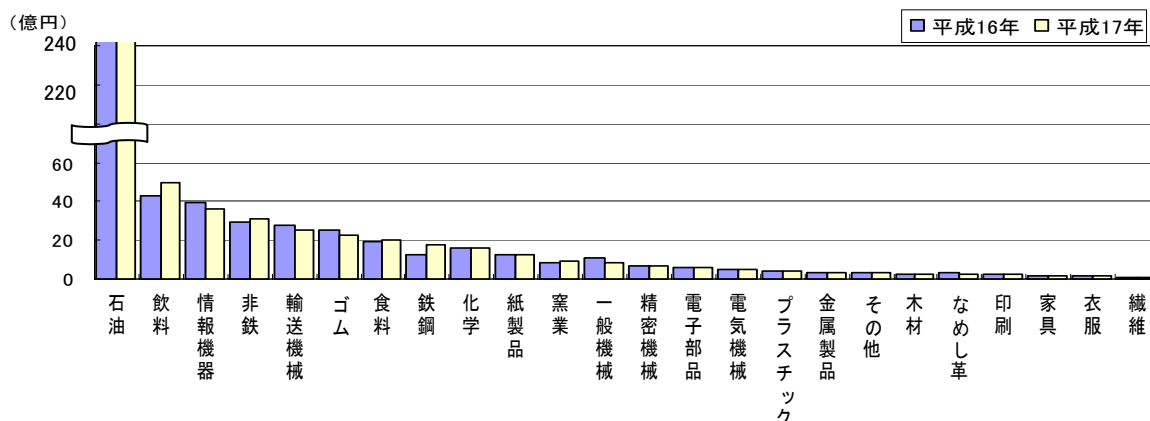
表2-5-2-1 産業中分類別1事業所あたりの製造品出荷額等 上位5業種

産業中分類	製造品出荷額等 (百万円)
石油	37 328.27
飲料	4 916.01
情報機器	3 641.81
非鉄	3 146.69
輸送機械	2 516.91

表2-5-2-2 産業中分類別1事業所あたりの製造品出荷額等 下位5業種

産業中分類	製造品出荷額等 (百万円)
繊維	89.77
衣服	136.50
家具	174.06
印刷	241.17
なめし革	246.56

図2-5-2 産業中分類別1事業所あたりの製造品出荷額等



ウ 1事業所あたりの付加価値額

表2-5-3 産業中分類別1事業所あたりの付加価値額（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成16年		平成17年	
	1事業所あたりの付加価値額 (百万円)	1事業所あたりの付加価値額 (百万円)	増加数 (百万円)	増加率 (%)
総数	404.41	394.70	-9.71	-2.4
09 食料	658.35	715.90	57.55	8.7
10 飲料	2 413.29	2 854.12	440.83	18.3
11 繊維	69.74	59.85	-9.89	-14.2
12 衣服	58.49	59.43	0.93	1.6
13 木材	113.75	99.83	-13.92	-12.2
14 家具	86.73	77.47	-9.26	-10.7
15 紙製品	292.96	315.70	22.74	7.8
16 印刷	141.79	141.82	0.03	0.0
17 化学	715.13	712.09	-3.05	-0.4
18 石油	2 244.24	5 993.39	3 749.15	167.1
19 プラスチック	184.07	161.50	-22.56	-12.3
20 ゴム	972.05	746.48	-225.57	-23.2
21 なめし革	109.13	90.26	-18.87	-17.3
22 窯業	257.21	354.96	97.75	38.0
23 鉄鋼	285.65	513.54	227.90	79.8
24 非鉄	313.11	643.78	330.66	105.6
25 金属製品	227.71	186.84	-40.86	-17.9
26 一般機械	479.04	368.60	-110.44	-23.1
27 電気機械	227.79	231.28	3.49	1.5
28 情報機器	1 422.88	1 535.48	112.60	7.9
29 電子部品	280.19	239.72	-40.47	-14.4
30 輸送機械	998.56	755.59	-242.96	-24.3
31 精密機械	346.88	324.91	-21.97	-6.3
32 その他	140.63	135.24	-5.39	-3.8

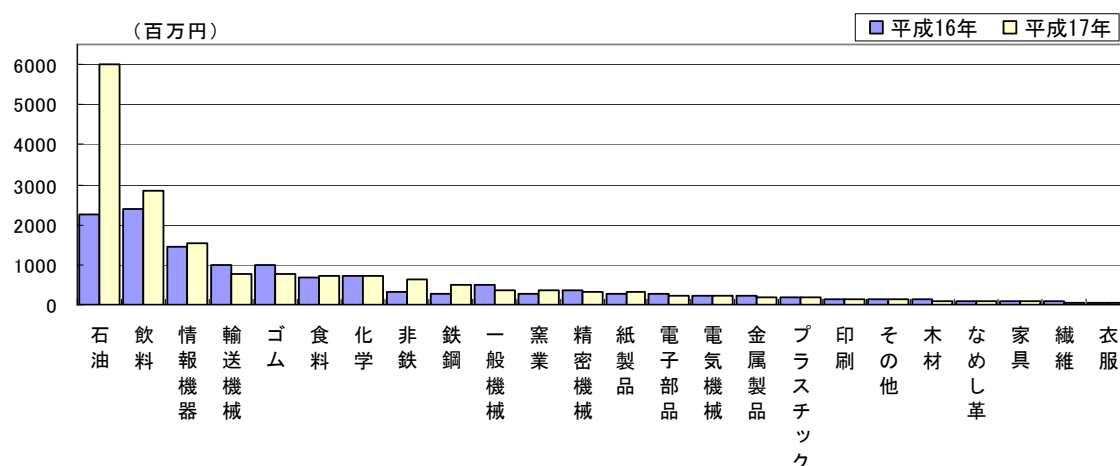
表2-5-3-1 産業中分類別1事業所あたりの付加価値額 上位5業種

産業中分類	付加価値額 (百万円)
石油	5 993.39
飲料	2 854.12
情報機器	1 535.48
輸送機械	755.59
ゴム	746.48

表2-5-3-2 産業中分類別1事業所あたりの付加価値額 下位5業種

産業中分類	付加価値額 (百万円)
衣服	59.43
繊維	59.85
家具	77.47
なめし革	90.26
木材	99.83

図2-5-3 産業中分類別1事業所あたりの付加価値額



(6) 従業者1人あたりの製造品出荷額等及び付加価値額

ア 従業者1人あたりの製造品出荷額等

表2-6-1 産業中分類別従業者1人あたりの製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成16年		平成17年	
	従業者1人あたりの製造品出荷額等 (百万円)	従業者1人あたりの製造品出荷額等 (百万円)	増加数 (百万円)	増加率 (%)
総数	35.00	36.84	1.84	5.30
09 食料	29.93	31.59	1.66	5.50
10 飲料	96.02	99.92	3.90	4.10
11 繊維	9.14	9.12	-0.02	-0.20
12 衣服	12.53	11.89	-0.64	-5.10
13 木材	19.26	18.73	-0.53	-2.80
14 家具	15.47	15.19	-0.27	-1.80
15 紙製品	35.88	36.08	0.20	0.60
16 印刷	14.82	14.87	0.05	0.30
17 化学	36.22	35.64	-0.58	-1.60
18 石油	515.01	752.72	237.71	46.20
19 プラスチック	21.16	21.70	0.53	2.50
20 ゴム	25.66	24.15	-1.51	-5.90
21 なめし革	12.25	10.49	-1.76	-14.40
22 窯業	32.38	35.69	3.31	10.20
23 鉄鋼	55.59	75.25	19.65	35.30
24 非鉄	36.77	47.84	11.07	30.10
25 金属製品	20.61	22.18	1.58	7.70
26 一般機械	40.98	33.06	-7.93	-19.30
27 電気機械	21.75	21.60	-0.15	-0.70
28 情報機器	31.93	31.66	-0.27	-0.80
29 電子部品	17.60	18.42	0.82	4.70
30 輸送機械	35.92	35.72	-0.20	-0.50
31 精密機械	22.59	22.27	-0.32	-1.40
32 その他	16.85	16.51	-0.34	-2.00

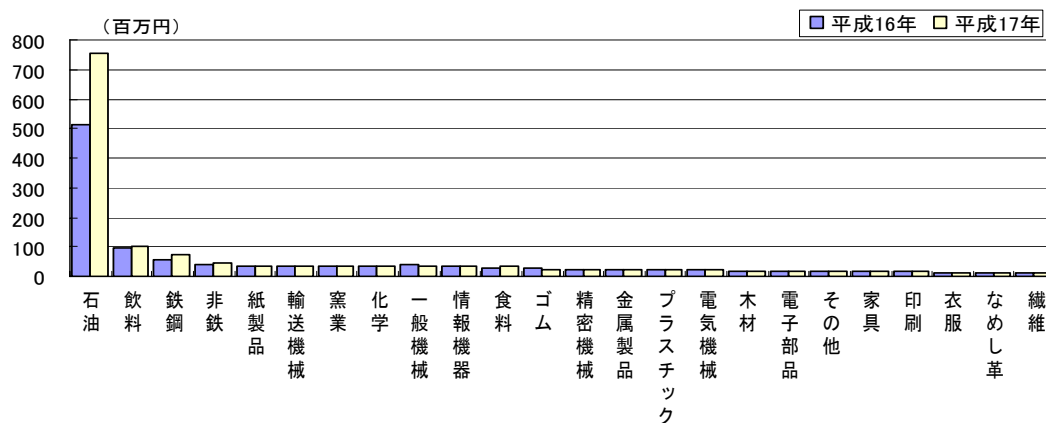
表2-6-1-1 産業中分類別 従業者1人あたりの製造品出荷額等 上位5業種

産業中分類	製造品出荷額等 (百万円)
石油	752.72
飲料	99.92
鉄鋼	75.25
非鉄	47.84
紙製品	36.08

表2-6-1-2 産業中分類別 従業者1人あたりの製造品出荷額等 下位5業種

産業中分類	製造品出荷額等 (百万円)
繊維	9.12
なめし革	10.49
衣服	11.89
印刷	14.87
家具	15.19

図2-6-1 産業中分類別 従業者1人あたりの製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）



イ 従業者1人あたりの付加価値額

表2-6-2 産業中分類別従業者1人あたりの付加価値額（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成16年		平成17年	
	従業者1人あたりの付加価値額 (百万円)	従業者1人あたりの付加価値額 (百万円)	増加数 (百万円)	増加率 (%)
総数	12.55	12.86	0.31	2.5
09 食料	10.20	11.32	1.12	11.0
10 飲料	53.98	58.01	4.03	7.5
11 繊維	5.46	6.08	0.62	11.3
12 衣服	4.97	5.18	0.21	4.2
13 木材	7.63	7.21	-0.43	-5.6
14 家具	6.85	6.76	-0.09	-1.3
15 紙製品	8.50	9.20	0.70	8.2
16 印刷	8.65	8.74	0.09	1.0
17 化学	16.34	15.99	-0.35	-2.1
18 石油	46.54	120.86	74.31	159.7
19 プラスチック	9.21	8.65	-0.56	-6.1
20 ゴム	9.81	8.06	-1.76	-17.9
21 なめし革	4.31	3.84	-0.47	-10.8
22 窯業	9.91	13.65	3.74	37.8
23 鉄鋼	12.36	22.23	9.87	79.8
24 非金属	3.89	9.79	5.90	151.8
25 金属製品	13.53	11.67	-1.87	-13.8
26 一般機械	17.67	14.25	-3.42	-19.4
27 電気機械	9.42	9.89	0.47	5.0
28 情報機器	11.55	13.35	1.80	15.5
29 電子部品	8.43	7.72	-0.71	-8.4
30 輸送機械	13.14	10.72	-2.42	-18.4
31 精密機械	11.50	10.91	-0.59	-5.1
32 その他	7.82	7.13	-0.68	-8.8

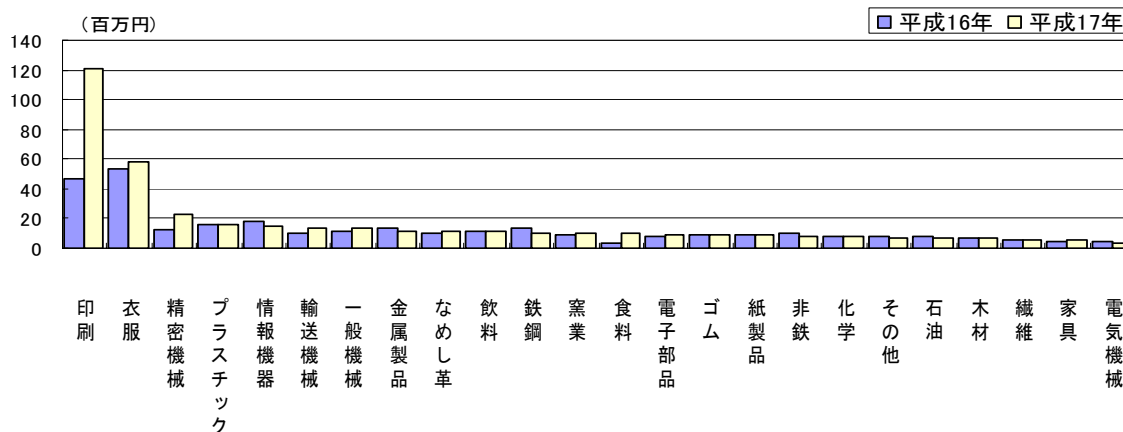
表2-6-2-1 産業中分類別 従業者1人あたりの付加価値額 上位5業種

産業中分類	付加価値額 (百万円)
石油	120.86
飲料	58.01
鉄鋼	22.23
化学	15.99
一般機械	14.25

表2-6-2-2 産業中分類別 従業者1人あたりの付加価値額 下位5業種

産業中分類	付加価値額 (百万円)
なめし革	3.84
衣服	5.18
繊維	6.08
家具	6.76
その他	7.13

図2-6-2 産業中分類別従業者1人あたりの付加価値額（従業者4人以上の事業所）



3 従業者規模別の状況（従業者4人以上の事業所）

事業所を従業者数の規模で10区分し、従業者規模別の状況をみます。

(1) 事業所数

4～9人規模の事業所は、1901事業所（構成比53.0%）と事業所数が最も多くなっています。前年比224増（13.4%増）と増加数においても1位となっています。

表3-1 従業者規模別事業所数（従業者4人以上）

従業者規模	平成16年				平成17年			
	増加数	増加率 (%)	構成比 (%)	増加数	増加率 (%)	構成比 (%)		
総数	3 463	- 379	-9.9	100.0	3 584	121	3.5	100.0
4～9人	1 677	- 332	-16.5	48.4	1 901	224	13.4	53.0
10～19人	833	- 20	-2.3	24.1	754	- 79	-9.5	21.0
20～29人	397	- 7	-1.7	11.5	372	- 25	-6.3	10.4
30～49人	214	- 7	-3.2	6.2	212	- 2	-0.9	5.9
50～99人	167	- 12	-6.7	4.8	170	3	1.8	4.7
100～199人	80	1	1.3	2.3	78	- 2	-2.5	2.2
200～299人	33	- 4	-10.8	1.0	40	7	21.2	1.1
300～499人	31	2	6.9	0.9	29	- 2	-6.5	0.8
500～999人	20	- 2	-9.1	0.6	20	0	0.0	0.6
1000人以上	11	2	22.2	0.3	8	- 3	-27.3	0.2

(2) 従業者数

500～999人規模の事業所では、15007人（構成比13.6%）の従業者があり、最も従業者数が多くなっています。

表3-2 従業者規模別従業者数（従業者4人以上）

従業者規模	平成16年				平成17年			
	(人)	増加数 (人)	増加率 (%)	構成比 (%)	(人)	増加数 (人)	増加率 (%)	構成比 (%)
総数	111 585	-5 032	-4.3	100.0	109 995	-1 590	-1.4	100.0
4～9人	10 145	-1 602	-13.6	9.1	11 258	1 113	11.0	10.2
10～19人	11 270	- 232	-2.0	10.1	10 298	- 972	-8.6	9.4
20～29人	9 716	- 111	-1.1	8.7	9 125	- 591	-6.1	8.3
30～49人	8 377	- 214	-2.5	7.5	8 209	- 168	-2.0	7.5
50～99人	11 570	- 870	-7.0	10.4	11 777	207	1.8	10.7
100～199人	10 838	- 35	-0.3	9.7	10 723	- 115	-1.1	9.7
200～299人	7 587	-1 171	-13.4	6.8	9 477	1 890	24.9	8.6
300～499人	11 544	249	2.2	10.3	10 943	- 601	-5.2	9.9
500～999人	13 531	-1 859	-12.1	12.1	15 007	1 476	10.9	13.6
1000人以上	17 007	813	5.0	15.2	13 178	-3 829	-22.5	12.0

(3) 製造品出荷額等

500～999人規模の事業所では、1兆7081億99百万円（構成比38.7%）の製造品出荷額等があり、出荷額が最も多くなっています。前年比で3286億69百万円増（23.8%増）と増加数においても1位となっています。

表3-3 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上）

従業者規模	平成16年				平成17年			
	（百万円）	増加数 （百万円）	増加率 （%）	構成比 （%）	（百万円）	増加数 （百万円）	増加率 （%）	構成比 （%）
総数	4 268 924	165 848	4.0	100.0	4 416 376	147 452	3.5	100.0
4～9人	128 267	-15 967	-11.1	3.0	143 576	15 309	11.9	3.3
10～19人	193 936	-608	-0.3	4.5	180 824	-13 112	-6.8	4.1
20～29人	184 245	10 497	6.0	4.3	180 515	-3 730	-2.0	4.1
30～49人	165 251	-9 130	-5.2	3.9	174 516	9 266	5.6	4.0
50～99人	368 566	-25 013	-6.4	8.6	368 366	-201	-0.1	8.3
100～199人	363 148	61 823	20.5	8.5	417 177	54 029	14.9	9.4
200～299人	411 479	108 777	35.9	9.6	366 154	-45 325	-11.0	8.3
300～499人	506 726	-20 548	-3.9	11.9	466 364	-40 362	-8.0	10.6
500～999人	1 379 629	74 044	5.7	32.3	1 708 299	328 669	23.8	38.7
1000人以上	567 677	-18 027	-3.1	13.3	410 586	-157 091	-27.7	9.3

(4) 付加価値額

500～999人規模の事業所では3593億94百万円（構成比25.4%）の付加価値額となり、付加価値額が最も多くなっています。前年比で559億07百万円増（18.4%増）と増加数においても1位となっています。

表3-4 従業者規模別付加価値額（従業者4人以上）

従業者規模	平成16年				平成17年			
	（百万円）	増加数 （百万円）	増加率 （%）	構成比 （%）	（百万円）	増加数 （百万円）	増加率 （%）	構成比 （%）
総数	1 400 470	71 619	5.4	100.0	1 414 587	14 117	1.0	100.0
4～9人	69 968	-8 211	-10.5	5.0	79 715	9 747	13.9	5.6
10～19人	96 966	-430	-0.4	6.9	91 087	-5 879	-6.1	6.4
20～29人	85 815	765	0.9	6.1	84 356	-1 459	-1.7	6.0
30～49人	69 438	-2 639	-3.7	5.0	70 983	1 545	2.2	5.0
50～99人	115 666	488	0.4	8.3	124 522	8 856	7.7	8.8
100～199人	114 138	-3 649	-3.1	8.2	154 666	40 528	35.5	10.9
200～299人	148 423	-18 691	-11.2	10.6	156 912	8 489	5.7	11.1
300～499人	172 279	-6 227	-3.5	12.3	173 660	1 381	0.8	12.3
500～999人	303 487	92 849	44.1	21.7	359 394	55 907	18.4	25.4
1000人以上	224 290	17 364	8.4	16.0	119 293	-104 997	-46.8	8.4

(5) 1事業所あたりの従業者数・製造品出荷額等・付加価値額

表3-5 従業者規模別1事業所あたりの従業者数及び製造品出荷額等及び付加価値額（従業者4人以上）

従業者規模	事業所数	平成16年			平成17年			
		1事業所あたり			1事業所あたり			
		従業者数 （人）	製造品 出荷額 （百万円）	付加 価値額 （百万円）	従業者数 （人）	製造品 出荷額 （百万円）	付加 価値額 （百万円）	
総数	3 463	32.2	1 127.73	404.41	3 584	30.7	1 130.61	394.70
4～9人	1 677	6.0	74.41	41.72	1 901	5.9	73.44	41.93
10～19人	833	13.5	227.01	116.41	754	13.7	233.80	120.80
20～29人	397	24.5	453.81	216.16	372	24.5	474.21	226.76
30～49人	214	39.1	757.25	324.48	212	38.7	807.72	334.83
50～99人	167	69.3	2 175.13	692.61	170	69.3	2 133.88	732.48
100～199人	80	135.5	4 423.35	1 426.73	78	137.5	5 227.18	1 982.90
200～299人	33	229.9	12 127.78	4 497.66	40	236.9	9 004.40	3 922.80
300～499人	31	372.4	13 653.30	5 557.39	29	377.3	13 158.58	5 988.27
500～999人	20	676.6	57 344.61	15 174.36	20	750.4	73 452.93	17 969.70
1000人以上	11	1 546.1	51 068.17	20 390.01	8	1 647.3	50 906.36	14 911.67

4 行政区別の状況（従業者4人以上の事業所）

(1) 事業所数

前年比11区で増加、4区で減少しました。港北区は、747事業所（構成比20.8%）で事業所数が最も多く、前年比50増（7.2%増）と増加数においても1位となっています。

表4-1 行政区別事業所数（4人以上の事業所）

行政区	16年	17年	増加数	増加率	構成比
総 数	3 463	3 584	121	3.5	100.0
鶴 見 区	480	494	14	2.9	13.8
神 奈 川 区	133	137	4	3.0	3.8
西 区	70	72	2	2.9	2.0
中 区	72	75	3	4.2	2.1
南 区	171	177	6	3.5	4.9
港 南 区	78	70	- 8	-10.3	2.0
保 土 ヶ 谷 区	100	98	- 2	-2.0	2.7
旭 区	127	123	- 4	-3.1	3.4
磯 子 区	89	84	- 5	-5.6	2.3
金 沢 区	335	344	9	2.7	9.6
港 北 区	697	747	50	7.2	20.8
緑 区	105	105	0	0.0	2.9
青 葉 区	62	69	7	11.3	1.9
都 筑 区	517	549	32	6.2	15.3
戸 塚 区	166	173	7	4.2	4.8
栄 区	56	56	0	0.0	1.6
泉 区	117	123	6	5.1	3.4
瀬 谷 区	88	88	0	0.0	2.5

(2) 従業者数

前年比16区で減少、2区で増加しました。減少数が最も多いのは都筑区で、731人減（▲4.1%）となっています。

表4-2 行政区別従業者数（4人以上の事業所）

行政区	16年 (人)	17年 (人)	増加数 (人)	増加率 (%)	構成比 (%)	1事業所あたりの 従業者数 (人)
総 数	111 585	109 995	-1 590	-1.4	100.0	30.7
鶴 見 区	15 397	14 824	- 573	-3.7	13.5	30.0
神 奈 川 区	5 362	5 348	- 14	-0.3	4.9	39.0
西 区	1 528	1 483	- 45	-2.9	1.3	20.6
中 区	2 086	1 886	- 200	-9.6	1.7	25.1
南 区	2 030	1 942	- 88	-4.3	1.8	11.0
港 南 区	1 027	949	- 78	-7.6	0.9	13.6
保 土 ヶ 谷 区	2 398	2 227	- 171	-7.1	2.0	22.7
旭 区	3 056	2 836	- 220	-7.2	2.6	23.1
磯 子 区	4 323	4 165	- 158	-3.7	3.8	49.6
金 沢 区	14 926	15 337	411	2.8	13.9	44.6
港 北 区	14 239	15 054	815	5.7	13.7	20.2
緑 区	3 948	3 939	- 9	-0.2	3.6	37.5
青 葉 区	1 697	1 639	- 58	-3.4	1.5	23.8
都 筑 区	17 974	17 243	- 731	-4.1	15.7	31.4
戸 塚 区	11 756	11 735	- 21	-0.2	10.7	67.8
栄 区	5 315	4 986	- 329	-6.2	4.5	89.0
泉 区	2 155	2 117	- 38	-1.8	1.9	17.2
瀬 谷 区	2 368	2 285	- 83	-3.5	2.1	26.0

(3) 製造品出荷額等

10区で増加、8区で減少しました。製造品出荷額の増加数（1280億42百万円）、増加率（11.3%）ともに磯子区が1位となっています。

表4-3 行政区別製造品出荷額等（4人以上の事業所）

行政区	16年 (百万円)	17年 (百万円)	増加数 (百万円)	増加率 (%)	構成比 (%)	1事業所 あたりの 製造品 出荷額等 (百万円)	従業者1人 あたりの 製造品 出荷額等 (百万円)
総 数	4 268 924	4 416 376	147 452	3.5	100.0	1 130.61	36.84
鶴 見 区	671 693	689 857	18 164	2.7	15.6	1 217.56	40.57
神 奈 川 区	216 230	225 635	9 404	4.3	5.1	1 607.32	41.17
西 区	23 111	22 828	- 283	-1.2	0.5	309.76	15.04
中 区	96 247	87 719	-8 529	-8.9	2.0	1 149.17	45.70
南 区	28 969	25 949	-3 020	-10.4	0.6	142.98	13.03
港 南 区	12 656	12 538	- 118	-0.9	0.3	174.87	12.90
保 土 ヶ 谷 区	38 794	37 996	- 798	-2.1	0.9	379.98	16.72
旭 区	58 156	58 363	207	0.4	1.3	463.89	20.12
磯 子 区	1 132 847	1 260 890	128 042	11.3	28.6	12 240.60	246.87
金 沢 区	467 435	487 680	20 246	4.3	11.0	1 394.89	31.29
港 北 区	306 947	331 635	24 688	8.0	7.5	434.80	21.58
緑 区	95 411	99 701	4 289	4.5	2.3	930.82	24.81
青 葉 区	43 016	44 936	1 920	4.5	1.0	642.21	27.04
都 筑 区	450 991	412 052	-38 939	-8.6	9.3	733.84	23.36
戸 塚 区	350 986	338 048	-12 937	-3.7	7.7	1 930.27	28.46
栄 区	194 048	196 777	2 729	1.4	4.5	3 507.46	39.39
泉 区	38 647	38 283	- 364	-0.9	0.9	305.91	17.77
瀬 谷 区	42 740	45 489	2 749	6.4	1.0	503.77	19.40

表4-3-1 行政区別製造品出荷額等 上位5区

	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)
磯 子 区	1 260 890	28.6
鶴 見 区	689 857	15.6
金 沢 区	487 680	11.0
都 筑 区	412 052	9.3
戸 塚 区	338 048	7.7
合 計	3 188 527	72.2

図4-3 行政区別製造品出荷額等 上位5区

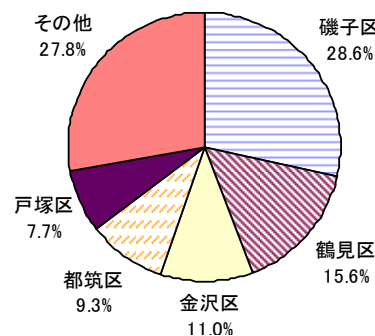


表4-3-2 行政区別
製造品出荷額等
対前年増加額 上位5区

	増加額 (百万円)	増加率 (%)
磯 子 区	128 042	11.3
港 北 区	24 688	8.0
金 沢 区	20 246	4.3
鶴 見 区	18 164	2.7
神 奈 川 区	9 404	4.3

表4-3-3 行政区別
製造品出荷額等
対前年減少額 上位5区

	減少額 (百万円)	減少率 (%)
都 筑 区	38 939	8.6
戸 塚 区	12 937	3.7
中 区	8 529	8.9
南 区	3 020	10.4
保 土 ヶ 谷 区	798	2.1

(4) 付加価値額

9区で増加、9区で減少しました。付加価値額の増加数（728億79百万円）、増加率（61.6%）ともに磯子区が1位となっています。

表4-4 行政区別付加価値額（4人以上の事業所）

行政区	16年 (百万円)	17年 (百万円)	増加数 (百万円)	増加率 (%)	構成比 (%)	1事業所 あたりの 付加価値額 (百万円)	従業者1人 あたりの 付加価値額 (百万円)
総 数	1 400 470	1 414 587	14 117	1.0	100.0	394.70	12.86
鶴 見 区	256 584	261 605	5 021	2.0	18.5	529.56	17.65
神 奈 川 区	51 886	45 650	-6 236	-12.0	3.2	333.21	8.54
西 区	11 228	11 173	- 55	-0.5	0.8	155.18	7.53
中 区	73 791	36 271	-37 520	-50.8	2.6	483.61	19.23
南 区	14 659	12 956	-1 703	-11.6	0.9	73.20	6.67
港 南 区	5 904	6 136	232	3.9	0.4	87.66	6.47
保土ヶ谷区	16 754	16 058	- 696	-4.2	1.1	163.86	7.21
旭 区	24 797	26 482	1 684	6.8	1.9	215.30	9.34
磯 子 区	118 352	191 231	72 879	61.6	13.5	2 276.56	45.91
金 沢 区	233 753	196 118	-37 636	-16.1	13.9	570.11	12.79
港 北 区	147 966	154 606	6 641	4.5	10.9	206.97	10.27
緑 区	43 462	42 552	- 910	-2.1	3.0	405.26	10.80
青 葉 区	16 266	22 303	6 037	37.1	1.6	323.23	13.61
都 筑 区	182 692	189 819	7 127	3.9	13.4	345.75	11.01
戸 塚 区	136 705	126 420	-10 285	-7.5	8.9	730.75	10.77
栄 区	27 918	38 215	10 297	36.9	2.7	682.41	7.66
泉 区	15 125	13 711	-1 414	-9.3	1.0	111.47	6.48
瀬 谷 区	22 628	23 283	655	2.9	1.6	264.58	10.19

表4-4-1 行政区別付加価値額 上位5区

	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
鶴 見 区	261 605	18.5
金 沢 区	196 118	13.9
磯 子 区	191 231	13.5
都 筑 区	189 819	13.4
港 北 区	154 606	10.9
合 計	993 379	70.2

図4-4 行政区別付加価値額 上位5区

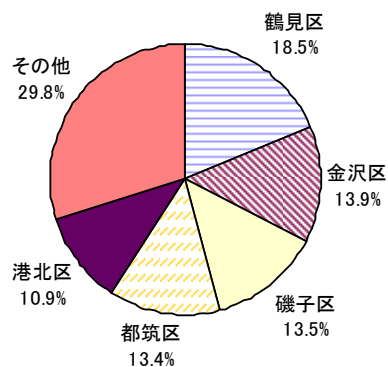


表4-4-2 行政区別 付加価値額
対前年増加額 上位5区

	増加額 (百万円)	増加率 (%)
磯 子 区	72 879	61.6
栄 区	10 297	36.9
都 筑 区	7 127	3.9
港 北 区	6 641	4.5
青 葉 区	6 037	37.1

表4-4-3 行政区別 付加価値額
対前年減少額 上位5区

	減少額 (百万円)	減少率 (%)
金 沢 区	37 636	16.1
中 区	37 520	50.8
戸 塚 区	10 285	7.5
神 奈 川 区	6 236	12.0
南 区	1 703	11.6

5 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

(1) 産業中分類別の状況

業種別（繊維、木材及びなめし革を除く21業種）では、前年比10業種で減少、一般機械など11業種で増加しています。

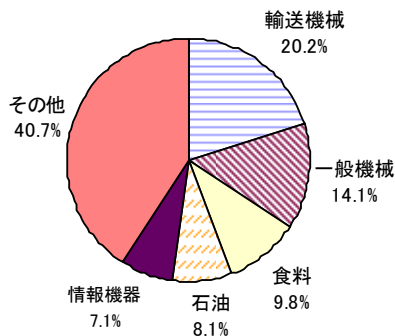
表5-1 産業中分類別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	16年		17年				
	実数 (百万円)	構成比 (%)	実数 (百万円)	増加数	増加率 (%)	構成比 (%)	1事業所 あたり (百万円)
総 数	114 672	100.0	118 402	3 731	3.3	100.0	212.57
09 食 料	15 898	13.9	11 550	-4 349	-27.4	9.8	131.25
10 飲 料	2 100	1.8	2 773	674	32.1	2.3	554.69
11 織 維	X	X	X	X	X	X	X
12 衣 服	72	0.1	77	5	7.0	0.1	12.78
13 木 材	X	X	X	X	X	X	X
14 家 具	113	0.1	94	- 19	-16.9	0.1	18.80
15 紙 製 品	4 688	4.1	2 476	-2 211	-47.2	2.1	137.58
16 印 刷	1 708	1.5	836	- 872	-51.0	0.7	25.35
17 化 学	3 256	2.8	4 671	1 416	43.5	3.9	259.51
18 石 油	11 482	10.0	9 560	-1 922	-16.7	8.1	2 390.12
19 プラスチック	7 165	6.2	3 812	-3 353	-46.8	3.2	141.19
20 ゴ ム	5 725	5.0	4 609	-1 116	-19.5	3.9	768.20
21 な め し 革	X	X	X	X	X	X	X
22 窯 業	3 955	3.4	5 374	1 419	35.9	4.5	447.87
23 鉄 鋼	1 134	1.0	731	- 403	-35.5	0.6	73.07
24 非 鉄	3 597	3.1	2 952	- 645	-17.9	2.5	590.46
25 金 属 製 品	5 823	5.1	7 953	2 130	36.6	6.7	155.95
26 一 般 機 械	11 272	9.8	16 679	5 407	48.0	14.1	211.12
27 電 気 機 械	3 993	3.5	2 465	-1 529	-38.3	2.1	54.77
28 情 報 機 器	6 734	5.9	8 423	1 690	25.1	7.1	336.94
29 電 子 部 品	3 296	2.9	7 528	4 232	128.4	6.4	228.13
30 輸 送 機 械	21 577	18.8	23 926	2 350	10.9	20.2	412.52
31 精 密 機 械	552	0.5	621	69	12.5	0.5	41.39
32 そ の 他	518	0.5	987	468	90.3	0.8	89.69

5-1-1 産業中分類別有形固定資産投資総額 上位5業種

産業中分類	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)
輸 送 機 械	23 926	20.2
一 般 機 械	16 679	14.1
食 料	11 550	9.8
石 油	9 560	8.1
情 報 機 器	8 423	7.1
合 計	70 138	59.2

図5-1 産業中分類別有形固定資産投資総額 上位5業種



5-1-2 産業中分類別有形固定資産投資総額対前年増加額 上位5区

産業中分類	増加額 (百万円)	増加率 (%)
一 般 機 械	5 407	48.0
電 子 部 品	4 232	128.4
輸 送 機 械	2 350	10.9
金 属 製 品	2 130	36.6
情 報 機 器	1 690	25.1

5-1-3 産業中分類別有形固定資産投資総額対前年減少額 上位5区

産業中分類	減少額 (百万円)	減少率 (%)
食 料	4 349	27.4
プ ラ ス チ ッ ク	3 353	46.8
紙 製 品	2 211	47.2
石 油	1 922	16.7
電 気 機 械	1 529	38.3

(2) 従業者規模別の状況

300～499人規模の事業所では、有形固定資産投資総額281億27百万円（構成比23.8%）と最も大きくなっています。

表5-2 従業者規模別 有形固定資産投資総額（従業者30人以上）

従業者規模	16年 (百万円)	構成比 (%)	17年 (百万円)	増加数 (百万円)	増加率 (%)	構成比 (%)	1事業所 あたり (百万円)
総数	114 672	100.0	118 402	3 731	3.3	100.0	212.57
30～49人	5 639	4.9	4 890	- 749	-13.3	4.1	23.06
50～99人	12 622	11.0	11 900	- 722	-5.7	10.1	70.00
100～199人	10 581	9.2	14 251	3 670	34.7	12.0	182.70
200～299人	15 220	13.3	12 657	-2 563	-16.8	10.7	316.42
300～499人	18 015	15.7	28 127	10 112	56.1	23.8	969.89
500～999人	30 759	26.8	27 629	-3 130	-10.2	23.3	1 381.47
1000人以上	21 836	19.0	18 949	-2 887	-13.2	16.0	2 368.61

(3) 行政区別の状況

鶴見区など8区で増加、10区で減少しました。

表5-3 行政区別 有形固定資産投資総額（従業者30人以上）

行政区	16年 (百万円)	構成比 (%)	17年 (百万円)	増加数 (百万円)	増加率 (%)	構成比 (%)	1事業所 あたり (百万円)
総数	114 672	100.0	118 402	3 731	3.3	100.0	212.57
鶴見区	26 358	23.0	32 434	6 076	23.1	27.4	491.43
神奈川区	12 288	10.7	18 221	5 933	48.3	15.4	728.82
西区	613	0.5	210	- 403	-65.8	0.2	29.95
中区	1 693	1.5	1 389	- 305	-18.0	1.2	138.90
南区	874	0.8	310	- 564	-64.5	0.3	25.82
港南区	6	0.0	345	339	5304.2	0.3	57.56
保土ヶ谷区	420	0.4	657	237	56.4	0.6	34.57
旭区	1 070	0.9	1 047	- 23	-2.2	0.9	65.41
磯子区	17 437	15.2	10 524	-6 913	-39.6	8.9	478.36
金沢区	13 585	11.8	12 051	-1 533	-11.3	10.2	138.52
港北区	4 713	4.1	5 189	476	10.1	4.4	64.06
緑区	2 450	2.1	2 045	- 405	-16.5	1.7	73.05
青葉区	455	0.4	352	- 103	-22.5	0.3	44.06
都筑区	11 777	10.3	7 929	-3 848	-32.7	6.7	120.14
戸塚区	15 532	13.5	19 525	3 993	25.7	16.5	342.54
栄区	4 072	3.6	4 780	707	17.4	4.0	265.54
泉区	538	0.5	456	- 83	-15.4	0.4	32.54
瀬谷区	789	0.7	940	150	19.0	0.8	62.64

表5-3-1 行政区別 有形固定資産投資総額 上位5区

行政区	実数（百万円）	構成比（%）
鶴見区	32 434	27.4
戸塚区	19 525	16.5
神奈川区	18 221	15.4
金沢区	12 051	10.2
磯子区	10 524	8.9
合計	92 755	78.3

6 リース契約額及びリース支払額（従業者30人以上の事業所）

リース契約額は、前年と比べて2073億円（前年比 ▲20.4%）減少しました。

リース支払額は、1415億円（前年比 ▲10.2%）減少しました。

(1) 産業中分類別の状況

業種別（繊維、木材及びなめし革を除く21業種）リース契約額は、1種で増減なし、情報機器など12業種で減少、8業種で増加しました。リース支払額は、1種で増減なし、鉄鋼など13業種で減少、7業種で増加しました。

表6-1 産業中分類別リース契約額及びリース支払額（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	16年			17年					
	リース契約額 (百万円)	リース支払額 (百万円)	構成比 (%)	リース契約額 (百万円)	リース支払額 (百万円)	増加額 (百万円)	増加率 (%)	構成比 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	10 137	13 890	100.0	8 064	12 475	-1 415	-10.2	100.0	22.40
09 食料	1 751	1 786	12.9	1 219	1 724	- 62	-3.5	13.8	19.59
10 飲料	2	106	0.8	7	100	- 6	-5.4	0.8	20.02
11 繊維	X	X	X	X	X	X	X	X	X
12 衣服	-	25	0.2	1	43	19	74.6	0.3	7.24
13 木材	X	X	X	X	X	X	X	X	X
14 家具	-	10	0.1	-	10	0	0.0	0.1	2.06
15 紙製品	195	362	2.6	69	365	2	0.6	2.9	20.25
16 印刷	177	535	3.9	235	484	- 51	-9.6	3.9	14.66
17 化学	220	391	2.8	199	421	30	7.8	3.4	23.39
18 石油	16	56	0.4	7	57	1	1.5	0.5	14.25
19 プラスチック	372	595	4.3	361	509	- 86	-14.4	4.1	18.87
20 ゴム	35	63	0.5	4	62	- 1	-0.8	0.5	10.37
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業	146	254	1.8	100	258	4	1.6	2.1	21.49
23 鉄鋼	110	479	3.4	9	71	- 408	-85.2	0.6	7.11
24 非鉄	123	91	0.7	349	116	25	27.7	0.9	23.13
25 金属製品	376	709	5.1	360	532	- 177	-25.0	4.3	10.42
26 一般機械	2 238	2 789	20.1	1 852	2 634	- 155	-5.6	21.1	33.34
27 電気機械	236	623	4.5	466	676	53	8.5	5.4	15.02
28 情報機器	467	769	5.5	1 065	616	- 153	-19.9	4.9	24.63
29 電子部品	402	879	6.3	752	662	- 217	-24.7	5.3	20.05
30 輸送機械	3 066	2 390	17.2	718	2 257	- 133	-5.5	18.1	38.92
31 精密機械	75	560	4.0	234	513	- 47	-8.4	4.1	34.22
32 その他	100	388	2.8	52	338	- 51	-13.1	2.7	30.70

表6-1-1 産業中分類別リース契約額 上位5業種

産業中分類	リース契約額 (百万円)	構成比 (%)
一般機械	1 852	23.0
食料	1 219	15.1
情報機器	1 065	13.2
電子部品	752	9.3
輸送機械	718	8.9
合計	5 606	69.5

表6-1-2 産業中分類別リース支払額 上位5業種

産業中分類	リース支払額 (百万円)	構成比 (%)
一般機械	2 634	21.1
輸送機械	2 257	18.1
食料	1 724	13.8
電気機械	676	5.4
電子部品	662	5.3
合計	7 953	63.8

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別7区分で、リース契約額は3区分で増加、4区分で減少しました。リース支払額も、3区分で増加、4区分で減少しました。

表6-2 従業者規模別リース契約額及びリース支払額（従業者30人以上の事業所）

従業者規模	16年			17年					
	リース契約額 (百万円)	リース支払額 (百万円)	構成比 (%)	リース契約額 (百万円)	リース支払額 (百万円)	増加額 (百万円)	増加率 (%)	構成比 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	10 137	13 890	100.0	8 064	12 475	-1 415	-10.2	100.0	22.40
30～49人	1 132	1 428	10.3	608	1 447	19	1.3	11.6	6.83
50～99人	1 095	2 808	20.2	1 369	2 031	-777	-27.7	16.3	11.94
100～199人	919	2 299	16.5	886	2 042	-257	-11.2	16.4	26.18
200～299人	1 767	1 659	11.9	1 862	1 442	-218	-13.1	11.6	36.04
300～499人	1 056	1 817	13.1	1 842	1 885	69	3.8	15.1	65.01
500～999人	3 919	2 650	19.1	1 388	2 858	208	7.8	22.9	142.90
1000人以上	248	1 229	8.9	109	771	-459	-37.3	6.2	96.36

(3) 行政区別の状況

行政区別で、リース契約額は、9区で増加、金沢区など9区で減少しました。リース支払額は、4区で増加、鶴見区など14区で減少しました。

従業者規模	16年			17年					
	リース契約額 (百万円)	リース支払額 (百万円)	構成比 (%)	リース契約額 (百万円)	リース支払額 (百万円)	増加額 (百万円)	増加率 (%)	構成比 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	10 137	13 890	100.0	8 064	12 475	-1 415	-10.2	100.0	22.40
鶴見区	752	2 027	14.6	463	1 440	-587	-29.0	11.5	26.66
神奈川区	138	675	4.9	147	561	-114	-16.9	4.5	96.27
西区	30	190	1.4	88	148	-41	-21.7	1.2	173.38
中区	97	331	2.4	19	252	-79	-24.0	2.0	149.19
南区	5	48	0.3	42	53	5	10.0	0.4	36.87
港南区	6	88	0.6	35	56	-33	-37.1	0.4	239.46
保土ヶ谷区	194	268	1.9	111	237	-32	-11.8	1.9	75.78
旭区	20	262	1.9	196	185	-76	-29.2	1.5	19.81
磯子区	313	472	3.4	935	442	-29	-6.2	3.5	8.42
金沢区	2 867	2 342	16.9	1 091	2 407	65	2.8	19.3	6.45
港北区	1 004	1 340	9.6	898	1 437	97	7.2	11.5	2.92
緑区	130	375	2.7	201	317	-58	-15.5	2.5	5.30
青葉区	31	305	2.2	17	185	-119	-39.1	1.5	15.28
都筑区	885	1 297	9.3	978	1 214	-84	-6.5	9.7	2.55
戸塚区	1 331	2 179	15.7	1 767	1 759	-420	-19.3	14.1	0.92
栄区	2 117	1 283	9.2	950	1 492	208	16.2	12.0	3.09
泉区	138	225	1.6	57	169	-56	-24.9	1.4	17.98
瀬谷区	79	184	1.3	69	122	-61	-33.4	1.0	12.36

表6-3-1 行政区別リース契約額 上位5区

産業中分類	リース契約額 (百万円)	構成比 (%)
戸塚区	1 767	21.9
金沢区	1 091	13.5
都筑区	978	12.1
栄区	950	11.8
磯子区	935	11.6
合計	5 721	70.9

表6-3-2 行政区別リース支払額 上位5区

産業中分類	リース支払額 (百万円)	構成比 (%)
金沢区	2 407	19.3
戸塚区	1 759	14.1
栄区	1 492	12.0
鶴見区	1 440	11.5
港北区	1 437	11.5
合計	8 535	68.4